

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	34	地域の教育力との協働・連携の推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
事業内容							
目的	地域の団体・個人と連携するとともに、地域の教育力を支援育成し、子どもたちの健全育成事業を充実します。						
対象・手段	地域の子どもに関わる団体（個人）と連携事業を実施し、子どもに関わる体験活動を充実するとともに、地域社会全体で次代を担う子どもを育成するという意識を涵養し、新たな活動を支援します。また、学校に地域の教育力を導入することにより、教育課程・学校行事の支援等を行うスクール・コーディネーターの活動や各中学校区での居場所づくりを行うことで、環境醸成を進めます。						
成果（事業が意図する成果）							
家庭・学校・地域が連携し、地域の団体・個人がそれぞれの特性を活かして恒常的に地域社会全体で子どもを育てる意識が定着します。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
連携事業後の地域団体の自主的活動数		目標値に対する実施数			(毎) 年度に (100%) の水準達成		
フォーラムの参加者数		年間の参加者数 250人(1団体5人×10団体+一般200人)×2 回開催			(毎) 年度に (100%) の水準達成		
居場所事業への参加児童・生徒数		1回あたりの平均参加者数 (各学校児童・生徒数の1割程度)			() 年度に (30人) の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業 成果 指標	目標値 1	回	3.00	3.00	3.00	3.00	フォーラムについては、 文部科学省委託事業として パネル展示を行ったため 16年度は未実施です。
	実績 1	回	3.00	3.00	3.00	3.00	
	= /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標値 2	人	500.00	500.00	500.00	500.00	
	実績 2	人	85.00	0.00	200.00	250.00	
	= /	%	17.00	0.00	40.00	50.00	
	目標値 3	人	0.00	0.00	30.00	30.00	
	実績 3	人	0.00	0.00	43.90	33.31	
	= /	%	0.00	0.00	146.33	111.03	
事業の実施内容							
平成17年度	地域の教育力との連携事業の実施 12団体 15事業実施 地域の教育力を考えるフォーラム 1回200名参加 情報誌の発行 年2回各12,000部発行 区立小中学校全校で居場所づくり事業を実施、延べ383回16,806人参加 各小中学校の総合的学習等に講師等地域人材の情報提供						
平成18年度	地域の教育力との連携事業の実施 10団体 14事業実施 地域の教育力を考えるフォーラム 1回250名参加 情報誌の発行 年2回各12,000部発行 区立小中学校全校で居場所づくり事業を実施、延べ714回23784人参加(国事業や地域団体との連 携事業等を含む)各小中学校の総合的学習等に講師等地域人材の情報提供						

部名称		教育委員会事務局		課名称		生涯学習振興課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	992	882	9,908	10,371	居場所4173
	人件費	千円	9,052	9,052	9,052	11,568	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	10,044	9,934	18,960	21,939	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	10,044	9,934	18,960	21,939	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	10,044	9,934	18,960	21,939	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	1.00	1.00	1.00	1.30	
	非常勤職員		0.30	0.30	0.30	0.30	
事業に関する検討課題							
<p>生活体験・社会体験等の充実により子どもの生きる力を育むため、地域の教育力との協働・連携事業は引き続き推進していく必要があります。各学校に配置するスクール・コーディネーターは地域の教育力を教育活動に生かす調整役として、さらなるスキルアップが課題です。また、子どもの居場所づくりにおいては、地域団体の育成とともに、学校を拠点とする事業の統合等により効率的に運営していく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	計画事業としては、目標値を計画どおり達成できる見込みです。				
	効率性	2	学校・家庭・地域との連携により、効率的な事業運営が行われています。地域の特性により多様な取組みがあります。				
	実施の成果	3	本事業により、子どもの生きる力を育てています。開かれた学校づくりや、地域の教育力の向上に大きな成果をあげています。				
	行政の関与	3	地域の教育力の向上、子どもの安全で安心な居場所づくり等は行政の責務であり、区の関与は不可欠です。				
	妥当性	2	本事業による、学校への地域人材の配置、学校施設の開放、地域団体との連携は地域の教育力を向上させるため妥当であり、有効です。				
	施策寄与度	3	本事業による学校への地域人材の配置、学校施設の開放、地域団体との連携は地域の教育力を向上のため、大きな成果が期待できます。				
総合評価	<p>スクール・コーディネーターは、教育活動への地域人材の活用に大きく貢献し、各校で特色ある活動が実践されていると評価しています。地域の教育力との協働・連携は子どもの居場所づくりや地域団体の育成においても多くの波及効果があり、保護者や地域・学校が連携した地域の教育力が育っています。</p>						B
							過年度評価 17年度 B 16年度 B 15年度 14年度
改革方針							方向性
	<p>スクール・コーディネーターは、学校の教育活動において欠かせない役割を担っており、今後は経常事業として安定化を図っていきます。また、子どもの居場所づくり事業は、学校を拠点とする類似事業との統合を推進し、学校を拠点とした地域づくりの契機とします。</p>						2 手段改善